

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月3日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)
【会社名】	株式会社ジーンズメイト
【英訳名】	JEANS MATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西脇 昌司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03(5738)5555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 砂田 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03(5738)5555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 砂田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 5月20日	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 5月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日
売上高 (千円)	2,555,394	2,327,309	10,915,460
経常損失() (千円)	67,072	140,474	110,771
四半期(当期)純損失() (千円)	79,266	179,125	297,572
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数 (株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額 (千円)	6,311,015	5,915,867	6,093,925
総資産額 (千円)	8,770,562	8,133,427	7,993,178
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	7.25	16.39	27.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	0.00
自己資本比率 (%)	72.0	72.7	76.2

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失1億59百万円、当期純損失2億97百万円となり、当第1四半期累計期間においても営業損失1億53百万円、四半期純損失1億79百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)におけるわが国経済は、大胆な金融政策等により急速に円安が進行し、株価も大幅に上昇するなど景気回復への期待が見られましたが、低迷している個人消費を全般的に押し上げるまでには至りませんでした。

このような経営環境のもと、当社では業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、販売キャンペーンを実施したりネン素材を中心としたシャツ類が好調に推移するとともに、クール素材を含めたデニム5ポケット類も堅調に売上を伸ばすことができました。一方、定番商品であるインナーやソックス類が苦戦を強いられるとともに、不安定な天候等によりTシャツやポロシャツなどの夏物商品群の立ち上がりが遅れ前年を下回る水準で推移したことにより、全体的に厳しい売上となりました。

販売面といたしましては、メールによる新商品情報や会員様限定クーポンをはじめとしたお買得情報等の配信や一時休止していた新聞折込広告を一部店舗で再開するなど、お客様へのアプローチを拡大してまいりました。

出退店につきましては、出店・退店ともになく当第1四半期会計期間末の総店舗数は100店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高23億27百万円(前年同四半期比8.9%減)、営業損失1億53百万円(前年同四半期は営業損失65百万円)、経常損失1億40百万円(前年同四半期は経常損失67百万円)、四半期純損失1億79百万円(前年同四半期は四半期純損失79百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	81店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	14店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫 福岡
Happy Door	4店舗	東京 神奈川 栃木 広島
Blue Standard	1店舗	大阪

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億40百万円増加し、81億33百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ11億27百万円増加し、54億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億88百万円減少しましたが、有価証券が8億60百万円増加、商品が5億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億87百万円減少し、26億62百万円となりました。これは主に投資有価証券が9億70百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億18百万円増加し、22億17百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億17百万円増加し、13億92百万円となりました。これは主に支払信託が1億8百万円減少しましたが、買掛金が4億47百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、8億24百万円となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1億78百万円減少し、59億15百万円となりました。これは主に四半期純損失を1億79百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第1四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

品揃えの拡充

前事業年度より本格稼動したプライベートブランド「Blue Standard」(コアターゲット30～40歳代の男性)は堅調に推移していることから引き続き拡充していくとともに、20歳前後の男性向けブランドやこれまで未着手であった女性向けのブランド開発にも取り組み、他社との差別化や利益率の向上に努めてまいります。

売場の再構築

商品カテゴリーを明確にするとともに、店舗ごとの売場規模やお客様の特性などを再検証して、最適な売場づくりを追求してまいります。

来店客数の回復

前事業年度の販促活動としてはファッション雑誌への出稿を中心に取り組んでまいりましたが、チラシ販促(新聞折込広告)の再開やソーシャルメディアの有効活用を引き続き検討し、客数の回復に努めてまいります。

ワケあり本舗業態の確立

ロープライス業態である当業態については、前事業年度より専門チームを組織化し、収益力のさらなる向上に取り組んでまいりました。引き続き、取扱商品の拡大や鮮度の向上等を目指しながら業態として確立できるよう努めてまいります。当第1四半期会計期間末で14店舗(他、短期契約店舗3店舗)となりました。

新業態店舗の開発

これまで、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」を展開し、前事業年度にはプライベートブランドを中心にした商業施設向けショップ「Blue Standard」を立ち上げました。今後は当業態の動向を検証するとともに、商業施設向けを中心に新たな業態開発にも取り組んでまいります。

不採算店の撤退促進

前事業年度では合計24店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行い、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月21日～ 平成25年5月20日	—	12,651,466	—	2,015,812	—	2,125,434

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月20日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,723,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,752,800	107,528	—
単元未満株式	普通株式 174,966	—	—
発行済株式総数	12,651,466	—	—
総株主の議決権	—	107,528	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30-13	1,723,700	—	1,723,700	13.62
計	—	1,723,700	—	1,723,700	13.62

(注) 1. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,724,005株であります。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月20日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,808	856,036
売掛金	126,436	191,613
有価証券	1,207,254	2,068,172
商品	1,727,342	2,244,453
その他	137,286	110,550
流動資産合計	4,343,128	5,470,826
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,989	664,052
敷金及び保証金	2,009,829	1,994,445
長期未収入金	297,765	297,465
その他	5,230	4,103
貸倒引当金	297,765	297,465
投資その他の資産合計	3,650,049	2,662,601
固定資産合計	3,650,049	2,662,601
資産合計	7,993,178	8,133,427
負債の部		
流動負債		
支払信託	242,242	133,967
買掛金	171,085	618,413
賞与引当金	25,023	12,215
ポイント引当金	179,667	184,489
店舗閉鎖損失引当金	7,664	7,664
資産除去債務	6,127	6,146
その他	443,196	429,819
流動負債合計	1,075,008	1,392,715
固定負債		
資産除去債務	482,427	483,028
長期未払金	335,877	335,877
その他	5,940	5,940
固定負債合計	824,244	824,845
負債合計	1,899,252	2,217,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	3,215,101	3,035,976
自己株式	1,259,600	1,259,699
株主資本合計	6,096,747	5,917,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,822	1,656
評価・換算差額等合計	2,822	1,656
純資産合計	6,093,925	5,915,867
負債純資産合計	7,993,178	8,133,427

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年 5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 2月21日 至 平成25年 5月20日)
売上高	2,555,394	2,327,309
売上原価	1,287,699	1,235,275
売上総利益	1,267,695	1,092,033
販売費及び一般管理費	1,332,843	1,245,036
営業損失（ ）	65,147	153,002
営業外収益		
有価証券利息	7,476	8,398
為替差益	-	3,287
受取賃貸料	2,970	3,141
その他	1,494	1,207
営業外収益合計	11,941	16,034
営業外費用		
投資有価証券償還損	9,325	-
賃貸費用	2,970	2,970
その他	1,572	536
営業外費用合計	13,867	3,506
経常損失（ ）	67,072	140,474
特別損失		
減損損失	-	27,958
特別損失合計	-	27,958
税引前四半期純損失（ ）	67,072	168,432
住民税	12,194	10,693
四半期純損失（ ）	79,266	179,125

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)
給与手当	443,887千円	418,484千円
賞与引当金繰入額	17,349	12,215
賃借料	482,064	436,177

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)
減価償却費	2,330千円	1,852千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期累計期間(自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 5 月20日)及び当第 1 四半期累計期間
(自 平成25年 2 月21日 至 平成25年 5 月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 5 月20日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 2 月21日 至 平成25年 5 月20日)
1 株当たり四半期純損失金額()	7 円25銭	16円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	79,266	179,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	79,266	179,125
普通株式の期中平均株式数(株)	10,928,341	10,927,636

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6 月29日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成25年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。